

財 務 諸 表

第3期（平成23年度）

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄付金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地 1,080,000,000

建物 2,694,511,600

減価償却累計額 △ 334,868,191 2,359,643,409

構築物 63,822,350

減価償却累計額 △ 20,855,887 42,966,463

工具器具備品 161,226,409

減価償却累計額 △ 62,505,599 98,720,810

図書 335,189,148

美術品・收藏品 2,210,000

車両運搬具 3,098,550

減価償却累計額 △ 605,815 2,492,735

有形固定資産合計 3,921,222,565

無形固定資産

ソフトウェア 10,843,937

電話加入権 38,000

無形固定資産合計 10,881,937

投資その他の資産

敷金及び保証金 1,950,000

預託金 15,190

投資その他の資産合計 1,965,190

固定資産合計 3,934,069,692

II 流動資産

現金及び預金 226,132,484

未収入金 2,862,505

たな卸資産 43,929

前払金 1,512,170

前払費用 95,444

その他 216,609

流動資産合計 230,863,141

資産合計 4,164,932,833

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 75,252,504

資産見返補助金等 743,634

資産見返寄付金 498,984

資産見返物品受贈額 343,152,095 419,647,217

長期リース債務 43,988,468

固定負債合計 463,635,685

II 流動負債

運営費交付金債務 2,981,079

前受受託研究費等 426,763

前受金 90,000

未払金 89,336,707

未払費用 6,297,180

未払消費税等 781,700

預り金 5,130,714

リース債務 30,940,098

流動負債合計 135,984,241

負債合計 599,619,926

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,770,320,000</u>	
資本金合計		3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金	2,248,000	
損益外減価償却累計額	<u>△ 334,868,191</u>	
資本剰余金合計		△ 332,620,191

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設設備の改善積立金	101,468,856	
当期末処分利益	<u>26,144,242</u>	
(うち当期総利益	26,144,242)	
利益剰余金合計		<u>127,613,098</u>
純資産合計		<u>3,565,312,907</u>
負債純資産合計		<u>4,164,932,833</u>

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		91,546,271		
研究経費		25,968,169		
教育研究支援経費		84,466,983		
受託研究費		35,437		
受託事業費		2,715,777		
役員人件費				
常勤役員人件費	29,055,359			
非常勤役員人件費	676,580	<u>29,731,939</u>		
教員人件費				
常勤教員人件費	422,222,820			
非常勤教員人件費	7,338,200			
臨時教員人件費	12,698,474	<u>442,259,494</u>		
職員人件費				
常勤職員人件費	109,198,216			
非常勤職員人件費	2,059,200			
臨時職員人件費	23,187,335	<u>134,444,751</u>	811,168,821	
一般管理費			159,279,120	
財務費用				
支払利息		<u>265,484</u>	<u>265,484</u>	
経常費用合計				970,713,425
経常収益				
運営費交付金収益			696,562,481	
授業料収益			222,419,363	
入学金収益			30,904,400	
検定料収益			11,008,400	
公開講座講習料収益			604,500	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		<u>35,437</u>	35,437	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		<u>2,715,777</u>	2,715,777	
補助金等収益			3,806,669	
寄付金収益			104,820	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	8,890,768			
資産見返補助金等戻入	189,863			
資産見返物品受贈額戻入	10,607,953	<u>19,688,584</u>		
財務収益				
受取利息		<u>291,149</u>	291,149	
雑益				
財産貸付料収入	1,370,575			
手数料収入	293,940			
物品等売払収入	23,000			
科学研究費補助金等間接経費収益	3,973,200			
その他	3,055,372	<u>8,716,087</u>		
経常収益合計				<u>996,857,667</u>
経常利益				<u>26,144,242</u>
当期純利益				<u>26,144,242</u>
当期総利益				<u>26,144,242</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 162,686,020
人件費支出	△ 599,386,348
その他の業務支出	△ 157,370,432
運営費交付金収入	692,571,000
授業料収入	237,541,600
入学金収入	31,092,400
検定料収入	11,098,400
公開講座講習料収入	604,500
受託事業等収入	3,274,281
補助金等収入	7,061,000
預り金収入	836,360
その他の収入	8,682,131
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,318,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 930,000,000
定期預金の払戻による収入	930,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 26,848,232
無形固定資産の取得による支出	△ 1,216,950
小 計	△ 28,065,182
利息及び配当金の受取額	197,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,867,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 29,823,301
小 計	△ 29,823,301
利息の支払額	△ 272,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,095,730
IV 資金増加額	15,355,251
V 資金期首残高	110,777,233
VI 資金期末残高	126,132,484

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			
当期総利益	26,144,242		26,144,242
II 利益処分額			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により			
設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上並びに組織運営及び			
施設設備の改善積立金	26,144,242	26,144,242	26,144,242

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	811,168,821	
	一般管理費	159,279,120	
	財務費用	265,484	970,713,425
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 222,419,363	
	入学料収益	△ 30,904,400	
	検定料収益	△ 11,008,400	
	公開講座講習料収益	△ 604,500	
	受託研究等収益	△ 35,437	
	受託事業等収益	△ 2,715,777	
	寄付金収益	△ 104,820	
	財務収益	△ 291,149	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 4,450,874	
	雑益	△ 4,742,887	△ 277,277,607
	業務費用合計		693,435,818
II	損益外減価償却相当額		111,488,657
III	損益外減損損失相当額		-
IV	引当外賞与増加見積額		△ 142,751
V	引当外退職給付増加見積額		△ 43,246,116
VI	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	34,515,228	34,515,228
VII	(控除)設立団体納付額		-
VIII	行政サービス実施コスト		<u>796,050,836</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改定後の地方独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～39年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 2年～ 5年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期

間（５年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

（１）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 86 第 2 項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

（２）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.988% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 32,415,291 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 168,495,315 円

(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 226,132,484 円

うち定期預金 100,000,000 円

資金期末残高 126,132,484 円

(2) 重要な非資金取引

ア 現物寄付による固定資産の取得

図書 25,986 円

合計 25,986 円

イ ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 3,267,901 円

合計 3,267,901 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る

△38,088,532 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	226,132,484	226,132,484	—
(2) リース債務	(74,928,566)	(74,686,599)	(△241,967)
(3) 未払金	(89,336,707)	(89,336,707)	—

(*1) 負債は () で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘 要		
					当期償却額	当期利益内	当期利益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	334,868,191	111,488,657	-	-	-	2,355,451,809	
	計	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	334,868,191	111,488,657	-	-	-	2,355,451,809	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	4,191,600	-	4,191,600	-	-	-	-	-	4,191,600	
	構築物	63,822,350	-	-	63,822,350	20,855,887	7,530,077	-	-	-	42,966,463	
	工具器具備品	151,630,051	9,596,358	-	161,226,409	62,505,599	37,208,467	-	-	-	98,720,810	
	図書	327,424,887	8,883,896	1,119,635	335,189,148	-	-	-	-	-	335,189,148	
	車両運搬具	1,075,730	2,022,820	-	3,098,550	605,815	220,705	-	-	-	2,492,735	
	計	543,953,018	24,694,674	1,119,635	567,528,057	83,967,301	44,959,249	-	-	-	483,560,756	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,690,320,000	4,191,600	-	2,694,511,600	334,868,191	111,488,657	-	-	-	2,359,643,409	
	構築物	63,822,350	-	-	63,822,350	20,855,887	7,530,077	-	-	-	42,966,463	
	工具器具備品	151,630,051	9,596,358	-	161,226,409	62,505,599	37,208,467	-	-	-	98,720,810	
	図書	327,424,887	8,883,896	1,119,635	335,189,148	-	-	-	-	-	335,189,148	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	1,075,730	2,022,820	-	3,098,550	605,815	220,705	-	-	-	2,492,735	
計	4,316,483,018	24,694,674	1,119,635	4,340,058,057	418,835,492	156,447,906	-	-	-	3,921,222,565		
無形固定資産	ソフトウェア	17,269,910	1,216,950	-	18,486,860	7,642,923	3,624,731	-	-	-	10,843,937	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	17,307,910	1,216,950	-	18,524,860	7,642,923	3,624,731	-	-	-	10,881,937	
投資その他の資産	敷金及び保証金	1,770,000	180,000	-	1,950,000	-	-	-	-	-	1,950,000	
	預託金	-	15,190	-	15,190	-	-	-	-	-	15,190	
	計	1,770,000	195,190	-	1,965,190	-	-	-	-	-	1,965,190	

(注) 工具器具備品の当期増加額9,596,358円の内訳は、試験機器及び測定機器等4件6,328,457円、リース資産1件3,267,901円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	56,970	38,780	-	56,970	-	38,780	
プリペイド カード	-	5,149	-	-	-	5,149	
合 計	56,970	43,929	-	56,970	-	43,929	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	計	2,248,000	-	-	2,248,000	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 223,379,534	△ 111,488,657	-	△ 334,868,191	
	差 引 計	△ 221,131,534	△ 111,488,657	-	△ 332,620,191	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	72,148,011	29,320,845	-	101,468,856	
計	72,148,011	29,320,845	-	101,468,856	

(注) 当期増加額は、平成22年度の利益処分によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩の明細

該当事項はありません

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返 運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	7,770,560	-	7,770,560	-	-	7,770,560	-
平成23年度	-	692,571,000	688,791,921	798,000	-	689,589,921	2,981,079
合 計	7,770,560	692,571,000	696,562,481	798,000	-	697,360,481	2,981,079

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	-	671,660,531	671,660,531
費用進行基準	7,770,560	17,131,390	24,901,950
計	7,770,560	688,791,921	696,562,481

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学生の就業力育成支援事業)	3,806,669	-	-	-	-	3,806,669	
計	3,806,669	-	-	-	-	3,806,669	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,406,052	2	-	-
	非常勤	676,580	4	-	-
	計	25,082,632	6	-	-
教 職 員	常 勤	419,991,946	59	24,901,950	6
	非常勤	42,005,530	33	-	-
	計	461,997,476	92	24,901,950	6
合 計	常 勤	444,397,998	61	24,901,950	6
	非常勤	42,682,110	37	-	-
	計	487,080,108	98	24,901,950	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、法定福利費及び受託事業費に含まれる人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	10,309,962		
備品費	15,541,722		
印刷製本費	2,930,785		
水道光熱費	14,210,481		
旅費交通費	7,485,310		
通信運搬費	730,820		
賃借料	5,607,323		
修繕費	585,520		
損害保険料	9,357		
諸会費	16,500		
会議費	181,501		
報酬・委託・手数料	20,167,981		
奨学費	6,697,500		
租税公課	586,666		
減価償却費	6,437,593		
雑費	47,250		
			91,546,271
研究経費			
消耗品費	11,655,814		
備品費	1,950,724		
印刷製本費	397,795		
水道光熱費	3,096,161		
旅費交通費	2,817,770		
通信運搬費	191,130		
賃借料	524,058		
諸会費	1,965,029		
報酬・委託・手数料	1,808,900		
減価償却費	1,560,788		
			25,968,169
教育研究支援経費			
消耗品費	9,149,518		
備品費	964,520		
水道光熱費	1,667,894		
旅費交通費	168,770		
通信運搬費	1,165		
賃借料	86,523		
修繕費	11,445		
諸会費	113,800		
報酬・委託・手数料	41,168,682		
減価償却費	30,015,031		
図書除却費	1,119,635		
			84,466,983
受託研究費等			
受託研究費			35,437
受託事業費			2,715,777
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	17,565,720		
賞与	6,342,164		
法定福利費	4,649,307		
通勤手当	498,168	29,055,359	
非常勤役員人件費			
報酬	600,000		
通勤手当	76,580	676,580	29,731,939

(15) 業務費及び一般管理費の明細

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	214,587,891		
賞与	78,460,988		
退職給付費用	24,901,950		
法定福利費	75,542,603		
通勤手当	6,460,262		
その他手当	22,269,126	422,222,820	
非常勤教員人件費			
給料	7,338,200	7,338,200	
臨時教員人件費			
給料	11,069,135		
法定福利費	1,162,439		
通勤手当	466,900	12,698,474	442,259,494
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	52,342,038		
賞与	20,602,826		
法定福利費	10,984,537		
通勤手当	1,525,420		
その他手当	23,743,395	109,198,216	
非常勤職員人件費			
給料	2,059,200	2,059,200	
臨時職員人件費			
給料	20,012,275		
法定福利費	2,115,240		
通勤手当	1,059,820	23,187,335	134,444,751
一般管理費			
消耗品費		5,435,240	
備品費		3,656,195	
印刷製本費		2,068,232	
水道光熱費		4,476,198	
旅費交通費		3,270,310	
通信運搬費		3,511,798	
賃借料		12,616,616	
車両燃料費		114,851	
保守費		4,048,514	
修繕費		17,517,734	
損害保険料		579,180	
広告宣伝費		606,400	
諸会費		916,092	
会議費		30,126	
報酬・委託・手数料		89,372,654	
研修費		156,000	
租税公課		311,912	
減価償却費		10,570,568	
雑費		20,500	159,279,120

(16) 寄付金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	130,806	221	※1
合 計	130,806	221	

※1 すべて現物による寄付で、「消耗品:104,820円(2件)」、「図書:25,986円(219件)」です。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	462,200	-	35,437	426,763
合 計	462,200	-	35,437	426,763

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません

(19) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	2,715,777	2,715,777	-
合 計	-	2,715,777	2,715,777	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
若手研究(B)	(2,500,000) 750,000	3	
基盤研究(C)	(6,800,000) 2,040,000	7	
研究活動(スタート)支援	(2,140,000) 642,000	3	
基盤研究(B) 分担	(875,000) 262,500	3	
基盤研究(C) 分担	(400,000) 204,000	3	
挑戦的萌芽研究 分担	(249,000) 74,700	3	
合 計	(12,964,000) 3,973,200	22	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	400
普通預金	126,132,084
定期預金	100,000,000
計	226,132,484

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	16,371,635
資産見返授業料	58,880,869
計	75,252,504

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	32,515,993
工具器具備品	2,221,200
図 書	307,376,340
車両運搬具	498,065
ソフトウェア	540,497
合 計	343,152,095

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	24,901,950
業務費	16,972,551
一般管理費	23,919,871
資 産	17,195,204
その他	6,347,131
計	89,336,707